結果の概要

第１章　事業所の概況

１　事業所数及び従業者数

（１）　事業所数

神奈川県の事業所数は32万3506事業所（民営及び国、地方公共団体の事業所数）である。そのうち、民営の事業所数は31万8966事業所で、平成24年経済センサス-活動調査（以下「24年活動調査」という。）と比べると1.6％（5110事業所）増加している。この増加率は、全国の増加率（0.2%）より高い。　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表1-1-1参照）



（２）　従業者数

神奈川県の従業者数は372万5924人（民営及び国、地方公共団体の従業者数）である。そのうち、民営事業所の従業者数は350万2634人で、24年活動調査と比べると3.9％（13万1894人）増加している。この増加率は、全国の増加率（2.8％）より高い。

　（表１-１-２参照）



２　産業大分類別の事業所数及び従業者数（民営）

（１）　事業所数及び従業者数

ア　事業所数

産業大分類別の事業所数は、「卸売業，小売業」が６万8821事業所（事業所数全体に占める割合23.0％）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の3万9772事業所（同13.３％）、「不動産業，物品賃貸業」の3万154事業所（同10.1％）、「建設業」の２万9374事業所（同9.８％）の順となっており、この４産業で全体の56.1％を占めている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表１-２-1参照）

イ　従業者数

産業大分類別の従業者数は、「卸売業，小売業」が69万1533人（従業者数全体に占める割合19.７％）と最も多く、次いで「医療，福祉」の48万1295人（同13.7％）、「製造業」の47万9310人（同13.7％）、「宿泊業，飲食サービス業」の36万6150人（同10.５％）の順となっており、この4産業で全体の57.6％を占めている。

（表1-2-１参照）



（２）　24年活動調査との比較

ア　事業所数

産業大分類別の事業所数を24年活動調査と比べると、「医療，福祉」は4401事業所（増減率19.2％）、「宿泊業，飲食サービス業」は1056事業所（同2.7％）、「卸売業，小売業」は979事業所（同1.4％）増加している。一方で、「建設業」は475事業所（同1.6％）、「製造業」は147事業所（同0.7％）減少している。

（表１-２-２参照）

イ　従業者数

産業大分類別の従業者数を24年活動調査と比べると、「医療，福祉」は７万5690人（増減率18.7%）、「卸売業，小売業」は3万356人（同4.6％）、「宿泊業，飲食サービス業」は1万5028人（同4.3％）増加している。一方で「生活関連サービス業，娯楽業」は1万913人（同6.7％）、「サービス業（他に分類されないもの）」は7880人（同2.8％）減少している。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-2-３参照）





（３）　産業小分類別の構成

ア　事業所数

産業小分類別の事業所数は、「貸家業，貸間業」が1万3266事業所（事業所全体に占める割合4.4％）と最も多く、次いで「専門料理店」の１万1256事業所（同3.8％）、「美容業」の8828事業所（同2.9％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「洗濯業」が4.9％（204事業所）減少する一方で、「老人福祉・介護事業」が44.2％（1668事業所）増加している。　　　　　（表1-2-４参照）

イ　従業者数

産業小分類別の従業者数は、「老人福祉・介護事業」が15万3578人（従業者数全体に占める割合4.4％）と最も多く、次いで「専門料理店」の11万4073人（同3.3％）、「病院」の10万9830人（同３.１％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「児童福祉事業」が39.5％（１万4483人）、「老人福祉・介護事業」が21.1％（2万6789人）、増加している。　　　　　　　（表1-2-５参照）





３　経営組織別事業所数及び従業者数（民営）

（１）　事業所数及び従業者数

ア　事業所数

経営組織別の事業所数は、「会社」が18万7707事業所（事業所数全体に占める割合62.7%）と最も多く、次いで「個人」の９万1150事業所（同30.4％）、「会社以外の法人」の１万9388事業所（同6.5％）の順となっており、「法人」が全体の69.1％を占めている。

24年活動調査と比べると、「法人でない団体」が10.3％（152事業所）、「個人」が3.1％（2875事業所）減少しているが、「会社以外の法人」が16.1％（2693事業所）、「会社」が5.2％（9304事業所）増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-3-1、図1-3-1参照）

イ　従業者数

経営組織別の従業者数は、「会社」が　275万7018人（従業者数全体に占める割合78.7%）と最も多く、次いで「会社以外の法人」の47万907人（同13.4％）、「個人」の26万6992人（同7.6％）の順となっており、「法人」が全体の92.2％を占めている。

24年活動調査と比べると、「法人でない団体」が9.3％（790人）、「個人」が4.7％（1万3025人）減少しているが、「会社以外の法人」が13.0％（5万4329人）、「会社」が3.4％（9万1380人）増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　（表1-3-2、図1-3-2参照）







（２）　産業大分類別の構成

ア　事業所数の構成比

産業大分類別に経営組織別の事業所数構成比をみると、「個人」の割合が高いのは「生活関連サービス業，娯楽業」の54.7％、「宿泊業，飲食サービス業」の49.5％、「教育，学習支援業」の46.8％となっている。一方、「会社」の割合が高いのは、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「情報通信業」の96.7％、「電気・ガス・熱供給・水道業」の95.6％などとなっており、この3産業は9割を超えている。　　　　　　　　　　　（表1-3-3参照）

イ　従業者数の構成比

産業大分類別に経営組織別の従業者数構成比をみると、ほとんどの産業で「会社」の割合が高いが、「医療，福祉」では「会社以外の法人」の割合が66.8％と７割近くになっており、「教育，学習支援業」でも48.4％と「会社以外の法人」の割合が高くなっている。

（表1-3-4参照）





４　従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）

（１）　事業所数及び従業者数

ア　事業所数

従業者規模別の事業所数は、「1～4人」が16万5626事業所（事業所数全体に占める割合55.3%）と最も多く、次いで「5～9人」の6万418事業所（同20.2％）、「10～19人」の3万7355事業所（同12.5％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、増加数が多いのは、「１～4人」の3377事業所（増減率2.1％）、「10～19人」の2159事業所（同6.1％）、「20～49人」の1571事業所（同6.7％）の順となっている。一方、「300人以上」は７事業所（同0.8％）減少している。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-4-1参照）

イ　従業者数

従業者規模別の従業者数は、「20～49人」が73万6220人（従業者数全体に占める割合21.0%）と最も多く、次いで「300人以上」の60万1502人（同17.2％）、「10～19人」の50万4965人（同14.4％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、増加数が多いのは、「20～49人」の4万7369人（増減率6.9％）、「10～19人」の2万9578人（同6.2％）、「50～99人」の2万8708人（同7.6％）の順となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-4-2参照）





（２）産業大分類別の構成比

ア　事業所数の構成

産業大分類別に従業者規模別の事業所数構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「複合サービス事業」を除く全ての産業で「1～4人」が最も高く、中でも「不動産業，物品賃貸業」では83.6％（２万5197事業所）となっている。

　　　（表1-4-3参照）

イ　従業者数の構成比

産業大分類別に従業者規模別の従業者数構成比をみると、「300人以上」の割合が最も高いのは、「情報通信業」の47.2％、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」の45.6％、「製造業」の39.1％の順となっている。

（表1-4-4参照）





５　従業上の地位別従業者数（民営）

（１）　従業者数

従業上の地位別の従業者数は、「雇用者」が318万1719人（従業者数全体に占める割合90.8％）と最も多く、次いで「有給役員」の21万2459人（同6.1%）、「個人業主」の8万8216人（同2.5％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「臨時雇用者」は15.7％（3万1790人）、「無給の家族従業者」は12.1％（2792人）、「有給役員」は5.7％（1万2923人）、「個人業主」は4.3％（3962人）の減少となっているが、「正社員・正職員以外」は8.7％（10万3320人）、「正社員・正職員」は4.9％（8万41人）の増加となっている。

（表1-5-1参照）



（２）　産業大分類別の構成比

産業大分類別に従業上の地位別の従業者数構成比をみると、多くの産業で「正社員・正職員」の割合が高く、「電気･ガス･熱供給･水道業」では95.0％、「情報通信業」では84.0%などとなっている。一方、「宿泊業，飲食サービス業」、「卸売業，小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育，学習支援業」、ではそれぞれ62.4％、49.5％、47.6％、45.4％と「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている。

（表1-5-2参照）



６　男女別従業者数（民営）

（１）　男女別従業者数

男女別に従業者数をみると、男の従業者数は194万9555人（従業者数全体に占める割合55.7％）、女の従業者数は154万6711人（同44.2％）となっている。

24年活動調査と比べると、男の従業者は4万2016人（増減率2.2%）増加し、女の従業者は10万4098人（同7.2%）増加している。　　　　　　　　　　　　　　（表1-6-1参照）



（２）　産業大分類別の構成比

ア　産業大分類別・男女別の従業者数構成比

産業大分類別に男女別の従業者数構成比をみると、男の従業者の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の87.5%、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」の81.1%、「建設業」の81.0%の順となっている。女の従業者の割合が最も高いのは「医療，福祉」の72.7％、次いで「金融業，保険業」の60.8％、「生活関連サービス業，娯楽業」の57.5％の順となっている。

24年活動調査と比べると、男の従業者で減少数が大きいのは、「製造業」の6686人（増減率1.8％）、「建設業」の6681人（同3.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」の6674人（同3.9%）などとなっている。女の従業者で減少数が大きいのは、「生活関連サービス業，娯楽業」の5827人（同6.3％）、「製造業」の1028人（同0.9%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」の893人（同48.7%）などとなっている。一方、増加数が大きいのは男女ともに「医療，福祉」で、男の従業者では2万1520人（同19.7%）、女の従業者では5万3724人（同18.1%）となっている。

　（表1-6-2、表1-6-3参照）

イ　男女別・産業大分類別の従業者数構成比

男女別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、男の従業者は「製造業」が18.7％と最も高く、次いで「卸売業，小売業」の17.0％、「運輸業，郵便業」の9.0％の順となっている。女の従業者は「卸売業，小売業」が23.２％と最も高く、次いで「医療，福祉」の22.6％、「宿泊業，飲食サービス業」の13.6％の順となっている。

（表1-6-2参照）





（３）　産業小分類別の構成比

ア　男の従業者の構成比

産業小分類別に男の従業者の占める割合をみると、「管理，補助的経済活動を行う事業所（42鉄道業）」、「製鉄業」が95.5％と最も高く、次いで「一般乗合旅客自動車運送業」の95.3％、「石油精製業」の94.0％、「非鉄金属第１次製錬・精製業」の93.2％の順となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-6-4参照）

イ　女の従業者の構成比

産業小分類別に女の従業者の占める割合をみると、「保育所」が91.3％と最も高く、次いで「児童福祉事業」の88.2％、「訪問介護事業」の87.5％の順となっている。

　　（表1-6-5参照）





７　開設時期別事業所数（民営）

開設時期別に事業所数構成比をみると、「昭和59年以前」が29.9%、「昭和60～平成6年」が16.6%、「平成7～16年」が22.8%、「平成17～21年」が15.3%、「平成22～26年」が13.1%となっている。

産業大分類別に開設時期別の事業所数構成比をみると、「複合サービス事業」では「平成17～21年」が68.5%と最も高くなっており、「情報通信業」、「医療，福祉」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」及び「宿泊業，飲食サービス業」では「平成７～16年」がそれぞれ34.0%、28.8%、27.9％、26.7%、24.5%と最も高く、これら以外の産業は全て「昭和59年以前」開設が最も高くなっている。

（表1-7-1、図1-7-1参照）



８　出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数（民営）

（１）　別経営の事業所への出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

ア　事業所数

別経営の事業所への出向・派遣従業者のいる事業所数は4337事業所で、事業所数全体の1.4%を占めている。産業大分類別にみると、「製造業」が644事業所と最も多く、次いで「卸売業，小売業」の605事業所、「サービス業（他に分類されないもの）」の538事業所の順となっている。事業所数全体に占める割合は「情報通信業」の8.7%が最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の3.3%となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数全体では274事業所（増減率6.7%）増加している。産業大分類別に見ると、増加数が大きいのは「医療，福祉」の129事業所（同65.2%）となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-8-1参照）

イ　従業者数

別経営の事業所への出向・派遣従業者数は6万7586人で、従業者数全体の1.9%となっている。産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が2万7013人と最も多く、次いで「製造業」の1万3450人、「情報通信業」の7570人の順となっている。従業者数全体に占める割合が最も高いのは「サービス業（他に分類されないもの）」の9.8%、次いで「情報通信業」の6.3%となっている。

24年活動調査と比べると、従業者数全体では6136人（増減率8.3%）減少している。産業大分類別にみると、増加数が大きいのは、「製造業」の1551人（同13.0％）となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-8-2参照）





（２）　別経営の事業所からの出向・派遣従業者のいる事業所数及び従業者数

ア　事業所数

別経営の事業所からの出向・派遣従業者のいる事業所数は1万1912事業所で、事業所数全体の4.0%となっている。産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が2369事業所と最も多く、次いで「製造業」の1514事業所、「医療，福祉」の1128事業所の順となっている。事業所数全体に占める割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の17.0%で、次いで、「金融業，保険業」の15.7%となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数全体では1976事業所（増減率14.2%）減少している。産業大分類別にみると、減少数が大きいのは、「金融業，保険業」の428事業所（同40.6%）、「卸売業，小売業」の346事業所（同12.7%）、「製造業」の239事業所（同13.6％）となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（表1-8-3参照）

イ　従業者数

別経営の事業所からの出向・派遣従業者数は11万4499人で、事業従事者数全体の3.2%となっている。産業大分類別にみると、「製造業」が2万7321人と最も多く、次いで「卸売業，小売業」の1万7838人となっている。事業従事者数全体に占める割合が最も高いのは「情報通信業」の8.5%、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」の7.4%となっている。

24年活動調査と比べると、従業者数全体では3万7627人（増減率24.7%）減少している。産業大分類別にみると、減少数が大きいのは、「卸売業，小売業」の1万2679人（同41.5％）、「運輸業，郵便業」の8770人（同50.6％）、「製造業」の4783人（同14.9％）となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表1-8-4参照）





９　他都道府県との比較（民営）

（１）　事業所数及び従業者数

ア　事業所数

神奈川県の事業所数は31万8966事業所で、全国（577万9072事業所）に占める　割合は5.5％となっており、東京都の12.5％、大阪府の7.6％、愛知県の5.7％に次いで第4位となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-9-1参照）



イ　従業者数

神奈川県の従業者数は350万2634人で、全国（5742万7704人）に占める割合は6.1％となっており、東京都の16.0％、大阪府の7.8％、愛知県の6.5％に次いで第4位となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表1-9-2参照）



（２）　産業大分類別の構成

ア　事業所数

神奈川県の事業所数は全国第4位（全国に占める割合5.4％）であり、17産業のうち、12産業で5位以内となっている。

産業大分類別に他都道府県と比べると、「建設業」は東京都に次いで第２位（同5.7％）、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」及び「医療，福祉」は東京都、大阪府に次いで第3位（同6.1％、5.7％、7.8％、6.5％）となっている。

（表1-9-3参照）



イ　従業者数

神奈川県の従業者数は全国第4位（全国に占める割合6.1％）であり、17産業のうち、13産業で4位以内となっている。

産業大分類別に他都道府県と比べると、「学術研究，専門・技術サービス業」が東京都に　次いで第2位（同9.2％）であるほか、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「不動産業，物品賃貸業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」及び「医療，福祉」は東京都、大阪府に次いで第3位（同7.4％、6.7％、7.3％、6.7％、6.1％、7.3％、6.7％）となっている。 　　　　　　（表1-9-4参照）



第２章　産業別の状況（民営）

　この章の１から９までは、事業所数が第１位から第９位までの産業について産業大分類別に記載した。

１　Ｄ建設業

（１）　事業所数及び従業者数

「建設業」の事業所数は ２万9374事業所（全産業に占める割合9.8%、全産業における順位第４位）、従業者数は20万8929人（同6.0%、同7位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は7.1人（全産業における順位第15位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は475事業所（増減率1.6%）の減少、従業者数は7159人（同3.3%）の減少、１事業所当たりの平均従業者数は0.1人（同1.4%）の減少となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表2-1-1、図2-1-1、図2-1-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「総合工事業」が１万971事業所（事業所数全体に占める割合37.3%）と最も多く、次いで 「職別工事業（設備工事業を除く）」の9878事業所（同33.6％）となっている。

24年活動調査と比べると、「設備工事業」は327事業所（増減率4.0%）増加しているが、「総合工事業」が177事業所（同1.6%）、「職別工事業（設備工事業を除く）」が87事業所（同0.9%）の減少となっている。

（表2-1-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「総合工事業」が８万4707人（従業者数全体に占める割合40.5％）と最も多く、次いで「設備工事業」の７万253人（同33.6％）となっている。

24年活動調査と比べると、「設備工事業」は1639人（増減率2.4%）増加しているが、「総合工事業」が3291人（同3.7 %）、「職別工事業（設備工事業を除く）」が1389人（同2.5 %）の減少となっている。

（表2-1-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「設備工事業」が8.2人と最も多く、次いで「総合工事業」の7.7人となっている。

24年活動調査と比べると、すべての業種で減少し、中でも「総合工事業」が0.2人（増減率2.1％）と最も減少している。

（表2-1-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数の構成

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が２万4904事業所（事業所数全体に占める割合84.8％）、「個人」が4466事業所（同15.2％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は26事業所（増減率0.1%）減少し、「個人」も443事業所（同9.0%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「設備工事業」が91.5％と最も高く、次いで「総合工事業」の86.1％となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「設備工事業」が353事業所（増減率4.7%）、「職別工事業（設備工事業を除く）」が257事業所（同3.5%）の増加となっているが、「総合工事業」は201事業所（同2.1%）減少している。「個人」では「職別工事業（設備工事業を除く）」が341事業所（同13.3%）と最も減少し、次いで「設備工事業」が25事業所（同3.3%）の減少となっている。

（表2-1-3、表2-1-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が19万8877人（従業者数全体に占める割合95.2％）、「個人」が１万34人（同4.8％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は5713人（増減率2.8%）減少し、「個人」も1408人（同12.3%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「設備工事業」が97.7%と最も高く、次いで「総合工事業」の95.9%となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「総合工事業」が3200人（増減率3.8%）と最も減少し、次いで「職別工事業（設備工事業を除く）」が442人（同0.9%）の減少となっている。「個人」では「職別工事業（設備工事業を除く）」が939人（同16.0%）と最も減少し、次いで「設備工事業」が130人（同7.5%）の減少となっている 。

（表2-1-3、表2-1-4参照）





２　Ｅ製造業

（１）　事業所数及び従業者数

「製造業」の事業所数は１万9751事業所（全産業に占める割合6.6%、全産業における順位第7位）、従業者数は47万9310人（同13.7%、同3位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は24.3人（全産業における順位第4位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は147事業所（増減率0.7%）の減少、従業者数は7805人（同1.6%）の減少、１事業所当たりの平均従業者数は0.2人（同0.8%）の減少となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表2-2-1、図2-2-1、図2-2-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「金属製品製造業」が3100事業所（事業所数全体に占める割合15.7％）と最も多く、次いで 「生産用機械器具製造業」の2533事業所（同12.8％）となっている。

24年活動調査と比べると、「生産用機械器具製造業」が148事業所（増減率5.5%）と最も減少し、次いで「金属製品製造業」が79事業所（同2.5%）、「プラスチック製品製造業」が46事業所（同4.2%）の減少となっている。

　（表2-2-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数を見ると、「輸送用機械器具製造業」が６万8734人（従業者数全体に占める割合14.3％）と最も多く、次いで 「食料品製造業」の５万5379人（同11.6％）となっている。

24年活動調査と比べると、「金属製品製造業」は5254人（増減率15.0%）、「はん用機械器具製造業」は3282人（同13.1%）増加しているが、「生産用機械器具製造業」は3382人（同7.5%）、「業務用機械器具製造業」は2992人（同12.1%）の減少となっている。

（表2-2-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「情報通信機械器具製造業」が97.7人と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」の54.0人、「化学工業」の47.1人の順となっている。

24年活動調査と比べると、「飲料・たばこ・飼料製造業」は11.3人（増減率34.2%）、「ゴム製品製造業」は6.2人（同20.8%）、「非鉄金属製造業」は3.3人（同11.7%）増加しているが、「化学工業」は7.7人（同14.1%）、「パルプ・紙・紙加工品製造業」は5.8人（同23.1%）の減少などとなっている。

（表2-2-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数の構成

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が１万7071事業所（事業所数全体に占める割合86.4％）、「個人」が2673事業所（同13.5％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は65事業所（増減率0.4%）増加し、「個人」は209事業所（同7.3%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」が98.9％と最も高く、次いで「鉄鋼業」の94.5%、「情報通信機械器具製造業」の94.1％の順となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「生産用機械器具製造業」が91事業所（増減率3.9%）と最も減少し、次いで「金属製品製造業」が40事業所（同1.5%）の減少となっている。「個人」でも「生産用機械器具製造業」が58事業所（同18.2%）と最も減少し、次いで「金属製品製造業」が39事業所（同8.4%）の減少となっている。

　 　（表2-2-3、表2-2-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が47万3200人（従業者数全体に占める割合98.7％）、「個人」が6062人（同1.3％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は6799人（増減率1.4%）減少しているが、「個人」も945人（同13.5%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「化学工業」がほぼ100％と最も高く、次いで「情報通信機械器具製造業」の99.9%、「鉄鋼業」の99.7％となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「金属製品製造業」が5375人（増減率15.9%）と最も増加し、次いで「はん用機械器具製造業」が3299人（同13.3%）の増加となっている。一方、「個人」ではほとんどの産業中分類で減少しており、中でも「生産用機械器具製造業」が150人（同22.4%）と最も減少し、次いで「印刷・同関連業」が125人（同24.9%）の減少となっている 。

（表2-2-3、表2-2-4参照）





３　Ｉ卸売業，小売業

（１）　事業所数及び従業者数

「卸売業，小売業」の事業所数は６万8821事業所（全産業に占める割合23.0%、全産業における順位第1位）、従業者数は69万1533人（同19.7%、同1位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は10.0人（全産業における順位第11位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は979事業所（増減率1.4%）の増加、従業者数は３万356人（同4.6%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は0.3人（同3.1%）の増加となっている。

（表2-3-1、図2-3-1、図2-3-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「その他の小売業」が１万8981事業所（事業所数全体に占める割合27.6％）と最も多く、次いで「飲食料品小売業」の１万7003事業所（同24.7％）、「織物・衣服・身の回り品小売業」の8129事業所（同11.8％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「機械器具卸売業」が399事業所（増減率8.4%）と最も増加し、次いで「無店舗小売業」が320事業所（同21.8%）、「機械器具小売業」が252事業所（同4.1%）の増加となっている。 　　　　　　　　　　　　　 （表2-3-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「飲食料品小売業」が22万6967人（従業者数全体に占める割合32.8％）と最も多く、次いで 「その他の小売業」の14万6476人（同21.2％）、「機械器具卸売業」の６万4647人（同9.3%）の順となっている。

　24年活動調査と比べると、「飲食料品小売業」が１万9874人（増減率9.6%）と最も増加し、次いで「機械器具卸売業」が１万81人（同18.5%）、「無店舗小売業」が5213人（同40.1%）の増加となっている。　　　　　　　　　　　　　　　 （表2-3-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「各種商品小売業」が121.6人と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、「繊維・衣服等卸売業」が2.1人（増減率28.0%）の増加、「無店舗小売業」が1.3人（同14.6%）の増加となっているが、一方「各種商品小売業」 は74.4人（同38.0%）の減少となっている。　　　　　　　　　　　 （表2-3-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が５万3370事業所（事業所数全体に占める割合77.5％）、「個人」が１万5393事業所（同22.4％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は2284事業所（増減率4.５%）増加し、「個人」は1294事業所（同7.8%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「各種商品小売業」が98.8％と最も高く、次いで「機械器具卸売業」の97.1％、「各種商品卸売業」の96.3%の順となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「飲食料品小売業」が667事業所（増減率6.2%）増加し、次いで「その他の小売業」が444事業所（同3.3％）、「機械器具卸売業」が378事業所（同8.2％）の増加となっている。個人では「飲食料品小売業」が557事業所（同9.1%）と最も減少し、次いで「その他の小売業」が491事業所（同8.9%）の減少となっている。

（表2-3-3、表2-3-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が63万9794人（従業者数全体に占める割合92.5％）、「個人」が５万1387人（同7.4％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は３万4107人（増減率5.６%）増加し、「個人」は3711人（同6.7%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「各種商品小売業」がほぼ100%と最も高く、次いで「機械器具卸売業」の99.5%、「各種商品卸売業」の98.8%の順となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「飲食料品小売業」が２万598人（増減率11.6%）と最も増加し、次いで「機械器具卸売業」が1万55人（同18.５%）の増加となっている。「個人」では「その他の小売業」が1804人（同12.4%）と最も減少し、次いで「飲食料品小売業」が797人（同2.8%）の減少となっている。

（表2-3-3、表2-3-4参照）





４　Ｋ不動産業，物品賃貸業

（１）　事業所数及び従業者数

「不動産業，物品賃貸業」の事業所数は３万154事業所（全産業に占める割合10.1%、全産業における順位第３位）、従業者数は10万9204人（同3.1%、同12位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は3.６人（全産業における順位第17位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は669事業所（増減率2.３%）の増加、従業者数は935人（同0.8%）の減少、１事業所当たりの平均従業者数は0.1人（同2.7%）の減少となっている。

（表2-4-1、図2-4-1、図2-4-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「不動産賃貸業・管理業」が２万3476事業所（事業所数全体に占める割合77.9％）と最も多く、次いで 「不動産取引業」の5205事業所（同17.3％）となっている。

　24年活動調査と比べると、「不動産賃貸業・管理業」が976事業所（増減率4.3%）と最も増加している。

（表2-4-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「不動産賃貸業・管理業」が６万5568人（従業者数全体に占める割合60.0％）と最も多く、次いで「不動産取引業」の２万7298人（同25.0％）となっている。

24年活動調査と比べると、「不動産取引業」が1192人（増減率4.6%）と最も増加し、次いで「不動産賃貸業・管理業」が1059人（同1.6%）の増加となっている。

　　 　　（表2-4-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「物品賃貸業」が11.1人と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、「不動産取引業」のみが0.2人（増減率4.0%）の増加となっている。

（表2-4-2参照）



（３）経営組織別の事業所数及び従業者数

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が１万8352事業所（事業所数全体に占める割合60.9％）、「個人」が１万1709事業所（同38.8％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は1293事業所（増減率7.6%）増加し、「個人」は596事業所（同4.8%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「物品賃貸業」が96.2％と最も高く、次いで「不動産取引業」の94.6％となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「不動産賃貸業・管理業」が1465事業所（増減率13.9%）と最も増加している。なお、「個人」では「不動産賃貸業・管理業」が462事業所（同3.9%）と最も減少している。

　（表2-4-3、表2-4-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が９万1188人（従業者数全体に占める割合83.5％）、「個人」が１万7808人（同16.3％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は928人（増減率1.0%）増加し、「個人」は1636人（同8.4%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「物品賃貸業」が98.9%と最も高く、次いで「不動産取引業」の97.7%となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「不動産賃貸業・管理業」が2560人（増減率5.6%）と最も増加し、次いで「不動産取引業」が1246人（同4.9%）の増加となっている。「個人」では「不動産賃貸業・管理業」が1286人（同7.0%）と最も減少している。

　 （表2-4-3、表2-4-4参照）





５　Ｌ学術研究，専門・技術サービス業

（１）　事業所数及び従業者数

「学術研究，専門・技術サービス業」の事業所数は１万3221事業所（全産業に占める割合4.4%、全産業における順位第9位）、従業者数は16万4402人（同4.7%、同8位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は12.4人（全産業における順位第9位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は468事業所（増減率3.7%）の増加、従業者数は１万1853人（同7.8%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は0.4人（同3.3%）の増加となっている。

（表2-5-1、図2-5-1、図2-5-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「専門サービス業（他に分類されないもの）」が6448事業所（事業所数全体に占める割合48.8％）と最も多く、次いで 「技術サービス業（他に分類されないもの）」の5943事業所（45.0％）となっている。

24年活動調査と比べると、「専門サービス業（他に分類されないもの）」が388事業所（増減率6.4%）と最も増加し、次いで「技術サービス業（他に分類されないもの）」が223事業所（同3.9%）の増加となっている。

　（表2-5-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が　　　６万7293人（従業者数全体に占める割合40.9％）と最も多く、次いで「学術・開発研究機関」の6万925人（同37.1％）となっている。

24年活動調査と比べると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が6960人（増減率11.5%）と最も増加し、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が4274人（同15.0%）の増加となっている。

（表2-5-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「学術・開発研究機関」が136.6人と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、すべての業種で増加しているが、「学術・開発研究機関」が6.0人（増減率4.6％）と最も増加している。

　　　（表2-5-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が8422事業所（事業所数全体に占める割合63.7％）、「個人」が4779事業所（同36.1％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は395事業所（増減率4.9%）増加し、「個人」でも69事業所（同1.5%）増加している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「学術・開発研究機関」が98.4％と最も高く、次いで「広告業」の97.9％となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「専門サービス業（他に分類されないもの）」が295事業所（増減率11.4%）と最も増加し、次いで「技術サービス業（他に分類されないもの）」が223事業所（同4.9%）の増加となっている。「個人」では「専門サービス業（他に分類されないもの）」が91事業所（同2.6%）増加しているが、その他の業種では減少している。

（表2-5-3、表2-5-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が14万9228人（従業者数全体に占める割合90.8％）、「個人」が１万5091人（同9.2％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は1万2201人（増減率8.9%）増加し、「個人」は377人（同2.4%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「学術・開発研究機関」が100.0%と最も高く、次いで「広告業」の99.7%となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「技術サービス業（他に分類されないもの）」が7003人（増減率12.2%）と最も増加し、次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が4535人（同28.6%）の増加となっている。「個人」では「専門サービス業（他に分類されないもの）」が286人（同2.3%）と最も減少している。

（表2-5-3、表2-5-4参照）





６　M宿泊業，飲食サービス業

（１）　事業所数及び従業者数

「宿泊業，飲食サービス業」の事業所数は３万9772事業所（全産業に占める割合13.3%、全産業における順位第2位）、従業者数は36万6150人（同10.5%、同4位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は9.2人（全産業における順位第13位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は1056事業所（増減率2.7%）の増加、従業者数は　　１万5028人（同4.3%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は0.1人（同1.1%）の増加となっている。

（表2-6-1、図2-6-1、図2-6-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「飲食店」が３万4635事業所（事業所数全体に占める割合87.1％）と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が653事業所（増減率26.2%）と最も増加し、次いで「飲食店」が609事業所（同1.8%）の増加となっている。

（表2-6-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「飲食店」が29万5518人（従業者数全体に占める割合80.7％）と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、「飲食店」が9351人（増減率3.3%）と最も増加し、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が6479人（同19.8%）、「宿泊業」が1082人（同3.6%）の増加となっている。

　　　　　　　　　　　　　　　 　　（表2-6-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「宿泊業」が15.8人と最も多く、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」の12.5人となっている。

24年活動調査と比べると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」で0.7人（増減率5.3%）の減少がみられるが、「宿泊業」の0.9人（同6.0%）、「飲食店」の0.1人（同1.2％）と他の業種では増加している。

（表2-6-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が２万66事業所（事業所数全体に占める割合50.5％）、「個人」が１万9675事業所（同49.5％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は1413事業所（増減率7.6%）増加し、「個人」は353事業所（同1.8%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が90.１％と最も高く、次いで「宿泊業」の82.0%となっている。「個人」の割合は「飲食店」が54.９％と最も高くなっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「飲食店」が865事業所（増減率5.9%）と最も増加し、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が663事業所（同30.５%）の増加となっている。「個人」では「飲食店」が254事業所（同1.3%）と最も減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表2-6-3、表2-6-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が30万5643人（従業者数全体に占める割合83.５％）、「個人」が6万242人（同16.５％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は１万8252人（増減率6.4%）増加し、「個人」は3165人（同5.0%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「宿泊業」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」が95.9%と最も高い。

24年活動調査と比べると、「法人」では「飲食店」が１万1981人（増減率5.3%）と最も増加し、次いで「持ち帰り・配達飲食サービス業」が6594人（同21.2%）の増加となっている。「個人」では「飲食店」が2628人（同4.4%）と最も減少している。

（表2-6-3、表2-6-4参照）





７　Ｎ生活関連サービス業，娯楽業

（１）　事業所数及び従業者数

「生活関連サービス業，娯楽業」の事業所数は２万5493事業所（全産業に占める割合8.5%、全産業における順位第６位）、従業者数は15万1890人（同4.3%、同9位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者は6.0人（全産業における順位第16位） となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は417事業所（増減率1.7%）の増加、従業者数は１万913人（同6.7%）の減少、１事業所当たりの平均従業者数は0.5人（同7.7%）の減少となっている。

（表2-7-1、図2-7-1、図2-7-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が1万9170事業所（事業所数全体に占める割合75.2％）と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が315事業所（増減率1.7%）と最も増加し、次いで「娯楽業」が143事業所（同4.3%）の増加となっている。

　（表2-7-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「洗濯・理容・美容・浴場業」が７万6172人（従業者数全体に占める割合50.1％）と最も多く、次いで「娯楽業」の５万3740人（同35.4％）となっている。

24年活動調査と比べると、「その他の生活関連サービス業」が418人（増減率1.9%）の増加となっている。一方、「洗濯・理容・美容・浴場業」は7538人（同9.0%）と最も減少し、次いで「娯楽業」が3092人（同5.4％）の減少となっている。

（表2-7-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「娯楽業」が15.4人と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、「その他の生活関連サービス業」を除き、他の業種はすべて減少している。

（表2-7-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が１万1510事業所（事業所数全体に占める割合45.1％）、「個人」が１万3946事業所（同54.7％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は797事業所（増減率7.4%）増加し、「個人」は374事業所（同2.6%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「娯楽業」が76.3％と最も高く、次いで「その他の生活関連サービス業」の72.4%となっている。「個人」の割合は、「洗濯・理容・美容・浴場業」が64.5％と最も高くなっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「洗濯・理容・美容・浴場業」が592事業所（増減率9.5%）と最も増加している。「個人」では「洗濯・理容・美容・浴場業」が273事業所（同2.2%）と最も減少している。

（表2-7-3、表2-7-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が12万2642人（従業者数全体に占める割合80.7％）、「個人」が2万8788人（同19.0％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は8761人（増減率6.7%）、「個人」は2080人（同6.7 %）減少している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「娯楽業」が94.7%と最も高く、次いで「その他の生活関連サービス業」の91.4%となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「洗濯・理容・美容・浴場業」が6010人（増減率10.4%）と最も減少し、次いで「娯楽業」が2623人（同4.9%）の減少となっている。「個人」では「洗濯・理容・美容・浴場業」が1527人（同5.9%）と最も減少し、次いで「娯楽業」が321人（同10.8%）の減少となっている。

（表2-7-3、表2-7-4参照）





８　Ｐ医療，福祉

（１）　事業所数及び従業者数

「医療，福祉」の事業所数は２万7380事業所（全産業に占める割合9.1%、全産業における順位第５位）となっている。従業者数は48万1295人（同13.7%、同２位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は17.6人（全産業における順位第６位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は4401事業所（増減率19.2%）の増加、従業者数は　７万5690人（同18.7%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は0.1人（同0.6%）の減少となっている。

（表2-8-1、図2-8-1、図2-8-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別に事業所数をみると、「医療業」が１万6774事業所（事業所数全体に占める割合61.3%）と最も多くなっている。

24年活動調査と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が3014事業所（増減率40.5%）と最も増加し、次いで「医療業」が1376事業所（同8.9%）の増加となっている。

（表2-8-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「医療業」が23万9405人（従業者数全体に占める割合49.7％）と最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」の23万8407人（同49.5％）となっている。

24年活動調査と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が４万9060人（増減率25.9%）と最も増加し、次いで「医療業」が２万5975人（同12.2%）の増加となっている。

（表2-8-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「保健衛生」が23.5人と最も多く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」の22.8人となっている。

24年活動調査と比べると、「医療業」のみが0.4人（増減率2.9%）増加している。

（表2-8-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」は１万6050事業所（事業所数全体に占める割合58.6％）、「個人」は１万933事業所（同39.9％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は4161事業所（増減率35.0%）増加し、「個人」も256事業所（同2.4%）増加している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「社会保険・社会福祉・介護事業」が94.3％と最も高くなっている。「個人」の割合は、「医療業」が63.7％と最も高くなっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「社会保険・社会福祉・介護事業」が3051事業所（増減率44.8%）と最も増加し、次いで「医療業」が1100事業所（同22.1%）の増加となっている。「個人」では「医療業」が273事業所（同2.6%）と最も増加している。

（表2-8-3、表2-8-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が42万341人（従業者数全体に占める割合87.3％）、「個人」が５万7281人（同11.9％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は７万5403人（増減率21.9%）増加し、「個人」は273人（同0.5%）増加している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「保健衛生」が98.4%、「社会保険・社会福祉・介護事業」が97.8%と高い数値となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「社会保険・社会福祉・介護事業」が４万9402人（増減率26.9%）と最も増加し、次いで「医療業」が２万5331人（同16.0%）の増加となっている。「個人」では「医療業」が610人（同1.1%）増加している一方で、「社会保険・社会福祉・介護事業」では330人（同16.1%）減少している。

　　（表2-8-3、表2-8-4参照）





９　Ｒサービス業（他に分類されないもの）

（１）　事業所数及び従業者数

「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数は１万6541事業所（全産業に占める割合5.5%、全産業における順位第8位）、従業者数は27万6378人（同7.9%、同５位）となっている。また、１事業所当たりの平均従業者数は16.7人（全産業における順位第８位）となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は357事業所（増減率2.2%）の増加、従業者数は7880人（同2.8%）の減少、１事業所当たりの平均従業者数は0.9人（同5.1%）の減少となっている。

　　　（表2-9-1、図2-9-1、図2-9-2参照）





（２）　業種（産業中分類）別の構成

ア　事業所数

産業中分類別の事業所数をみると、「その他の事業サービス業」が5453事業所（事業所数全体に占める割合33.0%）と最も多く、次いで「宗教」の2990事業所（同18.1%）となっている。

24年活動調査と比べると、「その他の事業サービス業」が751事業所（増減率16.0%）と最も増加し、次いで「職業紹介・労働者派遣業」が65事業所（同6.7％）の増加となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表2-9-2参照）

イ　従業者数

産業中分類別に従業者数をみると、「その他の事業サービス業」が15万1603人（従業者数全体に占める割合54.9％）で最も多く、次いで「職業紹介・労働者派遣業」の　　　　5万6107人（同20.3％）となっている。

　　　24年活動調査と比べると、「その他の事業サービス業」が3454人（増減率2.3%）、「その他のサービス業」が740人（同39.5%）の増加となっている。一方、「職業紹介・労働者派遣業」は2069人（同3.6%）、「自動車整備業」は1218人（同9.7%）の減少となっている。

　（表2-9-2参照）

ウ　１事業所当たりの平均従業者数

産業中分類別に１事業所当たりの平均従業者数をみると、「職業紹介・労働者派遣業」が54.4人と最も多く、次いで「その他の事業サービス業」の27.8人となっている。

24年活動調査と比べると、「その他のサービス業」のみ増加し、「職業紹介・労働者派遣業」は5.8人（増減率9.6%）と大きく減少している。

（表2-9-2参照）



（３）　経営組織別の事業所数及び従業者数

ア　事業所数

(ｱ) 経営組織別に事業所数をみると、「法人」が1万4603事業所（事業所数全体に占める割合88.3％）、「個人」が1323事業所（同8.0％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は504事業所（増減率3.6%）増加し、「個人」は78事業所（同5.6%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別にみると、「法人」の割合は、「職業紹介・労働者派遣業」の98.4％をはじめとして、すべての業種で高くなっている。「個人」の割合は、「自動車整備業」の31.8％が最も高くなっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では「その他の事業サービス業」が739事業所（増減率16.4%）と最も増加している。「個人」では「機械等修理業（別掲を除く）」が19事業所（同5.2%）減少している。

（表2-9-3、表2-9-4参照）

イ　従業者数

(ｱ) 経営組織別に従業者数をみると、「法人」が27万1361人（従業者数全体に占める割合98.2％）、「個人」が2817人（同1.0％）となっている。

24年活動調査と比べると、「法人」は7220人（増減率2.6%）減少し、「個人」は290人（同9.3%）減少している。

(ｲ) 産業中分類別に見ると、「法人」の割合は、「職業紹介・労働者派遣業」の99.7%、「その他の事業サービス業」の99.5%など全ての業種で高くなっている。

24年活動調査と比べると、「法人」では、「職業紹介・労働者派遣業」が2049人（増減率3.5%）と最も減少している。「個人」では「自動車整備業」が124人（同8.4%）と最も減少している。

（表2-9-3、表2-9-4参照）





10　その他の産業

　この項では、上記の１から９並びに「農業，林業」及び「漁業」を除く産業について、産業大分類の順に記載した。

（１）　C鉱業，採石業，砂利採取業

「鉱業，採石業，砂利採取業」の事業所数は30事業所、従業者数は280人、１事業所当たりの平均従業者数は9.3人となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は２事業所（増減率6.3%）の減少、従業者数は43人（同18.1%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は1.9人（同25.7％）の増加となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表2-10-1参照）



（２）　F電気・ガス・熱供給・水道業

「電気・ガス・熱供給・水道業」の事業所数は159事業所、従業者数は7583人、１事業所当たりの平均従業者数は47.7人となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は15事業所（増減率10.4%）の増加、従業者数は760人（同9.1%）の減少、１事業所当たりの平均従業者数は10.2人（同17.6%）の減少となっている。

産業中分類別にみると、事業所数では「電気業」が68事業所（事業所数全体に占める割合42.8%）、「水道業」が56事業所（同35.2%）の順となっている。従業者数では「電気業」が4522人（同59.6%）と最も多くなっている。

（表2-10-2参照）



（３）　G情報通信業

「情報通信業」の事業所数は4032事業所、従業者数は12万262人、１事業所当たりの平均従業者数は29.8人となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は39事業所（増減率1.0%）の減少、従業者数は6923人（同6.1%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は2.0人（同7.2%）の増加となっている。

産業中分類別に見ると、事業所数では「情報サービス業」が2755事業所（事業所数全体に占める割合68.3%）と最も多く、従業者数でも「情報サービス業」が10万7952人（従業者数全体に占める割合89.8%）と最も多くなっている。

（表2-10-3参照）



（４）　H運輸業，郵便業

「運輸業，郵便業」の事業所数は7654事業所、従業者数は21万8857人、１事業所当たりの平均従業者数は28.6人となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は267事業所（増減率3.6%）の増加、従業者数は　　１万556人（同5.1%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は0.4人（同1.4%）の増加となっている。

産業中分類別にみると、事業所数では「道路貨物運送業」が3914事業所（事業所数全体に占める割合51.1%）と最も多く、従業者数でも「道路貨物運送業」が10万4136人（従業者数全体に占める割合47.6%）と最も多くなっている。

（表2-10-4参照）



（５）　J金融業，保険業

「金融業，保険業」の事業所数は3991事業所、従業者数は6万8141人、１事業所当たりの平均従業者数は17.1人となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は79事業所（増減率2.0%）の増加、従業者数は625人（同0.9%）の減少、１事業所当たりの平均従業者数は0.5人（同2.8%）の減少となっている。

産業中分類別にみると、事業所数では「保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」が2247事業所（事業所数全体に占める割合56.3%）と最も多く、従業者数でも「保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）」が２万9098人（従業者数全体に占める割合42.7%）と最も多くなっている。

（表2-10-5参照）



（６）　O教育，学習支援業

「教育，学習支援業」の事業所数は１万1423事業所、従業者数は13万1112人、１事業所当たりの平均従業者数は11.5人となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は862事業所（増減率8.2%）、従業者数は1万881人（同9.1%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は0.1人（同0.9％）の増加となっている。

産業中分類別にみると、事業所数では「その他の教育，学習支援業」が１万246事業所（事業所数全体に占める割合89.7%）と最も多く、従業者数でも「その他の教育，学習支援業」が７万287人（従業者数全体に占める割合53.6%）と最も多くなっている。

（表2-10-6参照）



（７）　Q複合サービス事業

「複合サービス事業」の事業所数は1088事業所、従業者数は２万1358人、１事業所当たりの平均従業者数は19.6人となっている。

24年活動調査と比べると、事業所数は２事業所（増減率0.2%）の増加、従業者数は7133人（同50.1%）の増加、１事業所当たりの平均従業者数は6.5人（同49.6%）の増加となっている。

産業中分類別にみると、事業所数では「郵便局」が747事業所（事業所数全体に占める割合68.7%）と最も多く、従業者数でも「郵便局」が１万4651人（従業者数全体に占める割合68.6%）と最も多くなっている。

（表2-10-7参照）



第３章　地域別（事業所）の状況（民営）

１　事業所数及び従業者数

（１）　地域別事業所数及び従業者数

ア 　事業所数

神奈川県内を７地域に分け、地域別に事業所数をみると、最も多いのは「横浜地域」の　11万9509事業所（事業所数全体に占める割合39.9％）、次いで「湘南地域」の　　　　４万2781事業所（同14.3％）、「川崎地域」の４万2616事業所（同14.2％）の順となっており、約４割の事業所が「横浜地域」に集中している。

24年活動調査と比べると、「県西地域」のみ事業所数が減少（203事業所）している。

　（表3-1-1参照）



イ　 従業者数

神奈川県内を７地域に分け、地域別に従業者数をみると、最も多いのは「横浜地域」の149万1163人（従業者数全体に占める割合42.6％）、次いで「川崎地域」の　　　　55万4757人（同15.8％）、「湘南地域」の45万3781人（同13.0％）となっており、事業所数と同様に約４割の従業者が「横浜地域」に集中している。

24年活動調査と比べると、「県西地域」のみ従業者数が減少（6011人）している。

（表3-1-2参照）



（２）　市町村別事業所数及び従業者数

ア　事業所数

市町村別に事業所数をみると、横浜市が11万9509事業所（事業所数全体に占める割合39.9％）と最も多く、次いで川崎市が４万2616事業所（同14.2％）、相模原市が　　　２万3526事業所（同7.9％）で、３市合わせて18万5651事業所（同62.0％）と、神奈川県全体の事業所数の約6割となっている。

24年活動調査と比べると、事業所の増加数は、横浜市（5055事業所）、川崎市（1700事業所）、藤沢市（702事業所）の順となっている。

（表3-1-3参照）



イ　従業者数

市町村別に従業者数をみると、横浜市が149万1163人（従業者数全体に占める割合42.6％）と最も多く、次いで川崎市が55万4757人（同15.8％）、相模原市が　　　24万8495人（同7.1％）で、３市合わせて229万4415人（同65.5％）となっており、神奈川県全体の従業者数の約７割を占めている。

24年活動調査と比べると、横浜市（６万2563人）、川崎市（３万9976人）、藤沢市（1万250人）など22市町で増加している。

　（表3-1-4参照）



（３）　１平方キロメートル当たりの事業所数及び従業者数

ア　事業所数

１平方キロメートル当たりの事業所数をみると、神奈川県全体では124.0事業所となっている。市町村別で最も多かったのは、川崎市の298.6事業所、次いで大和市の287.8事業所、横浜市の273.1事業所の順となっている。

24年活動調査と比べると、18市町で増加しているが、中でも川崎市（11.9事業所）、横浜市（11.4事業所）、藤沢市（10.1事業所）の増加が大きくなっている。

（表3-1-5参照）



イ　従業者数

１平方キロメートル当たりの従業者数をみると、神奈川県全体で1449.7人となっている。市町村別で最も多かったのは、川崎市の3887.6人、次いで横浜市の3407.8人、大和市の2916.4人の順となっている。

24年活動調査と比べると、22市町で増加しているが、中でも川崎市（280.2人）、座間市（153.6人）、藤沢市（147.4人）の増加が大きくなっている。

（表3-1-6参照）



２　産業大分類別の構成

（１）　地域別構成

ア　事業所数構成比

地域別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、すべての地域で「卸売業，小売業」の占める割合が最も高くなっており、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」となっている。

　（表3-2-1参照）



イ　従業者数構成比

地域別に産業大分類別の従業者数構成比を見ると、すべての地域で「卸売業，小売業」の占める割合が高く、県央地域を除く６地域で第１位、県央地域では第２位となっている。この他、「製造業」、「医療，福祉」が占める割合も各地域で高くなっている。

（表3-2-2参照）



（２）　市町村別構成

ア　事業所数構成比

市町村別に産業大分類別の事業所数構成比をみると、「卸売業，小売業」の割合が最も高いのは鎌倉市及び小田原市の27.6％、次いで三浦市の26.4％、山北町の26.2％となっている。「宿泊業，飲食サービス業」では、箱根町の43.2％、湯河原町の23.2％、真鶴町の20.1％、「建設業」では、南足柄市の16.0％、清川村の15.8％、中井町の14.9％、「不動産業，物品賃貸業」では、開成町の23.0％、松田町の21.6％、大磯町の21.3％、「生活関連サービス業，娯楽業」では、三浦市の11.1％、横須賀市の10.6％、茅ヶ崎市の10.2％の順となっている。

（表3-2-3参照）





イ　従業者数構成比

市町村別に産業大分類別の従業者数構成比をみると、「卸売業，小売業」の割合が最も高いのは大井町の31.4％、次いで二宮町の27.5％、逗子市の25.4％の順となっている。「製造業」では、山北町の44.7％、寒川町の39.8％、綾瀬市の39.0％、「医療，福祉」では、逗子市の23.7％、松田町の23.2％、湯河原町の21.5％、「宿泊業，飲食サービス業」では、箱根町の56.1％、湯河原町の22.2％、真鶴町の19.4％、「サービス業（他に分類されないもの）」では、厚木市の11.2％、清川村の10.6％、横浜市の9.5％の順となっている。

　 （表3-2-4参照）





第４章　企業の状況



※　企業等…………　事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、会社企業、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となる。

なお、本報告書では「企業等数」を「企業数」という。

※　会社企業………　経営組織が株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

※　企業産業分類…　企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

1. 企業数及び従業者数

（１）　企業数

神奈川県内の企業数は21万2233企業で、全国第4位（全国に占める割合5.2%）となっている。

24年活動調査と比べると、0.3％（708企業）増加している。一方、全国の企業数は0.7％の減少となっている。

（表4-1-1、図4-1-1参照）





（２）　従業者数

神奈川県内の企業の従業者数は279万3529人で、全国第４位（全国に占める割合5.0%）となっている。

24年活動調査と比べると、7.6％（19万7737人）増加しているが、全国の増加率（5.2％）よりも高い。

（表4-1-2、図4-1-2参照）



２　企業産業大分類別の構成

（１）　企業数

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売業，小売業」の４万969企業（企業数全体に占める割合19.3％）が最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の2万7014企業（同12.7％）、「建設業」の2万5955企業（同12.2％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「医療，福祉」は1669企業（増減率9.8％）、「教育，学習支援業」は493企業（同7.1%）の増加となっている。一方で「製造業」は544企業（同3.2％）、「不動産業，物品賃貸業」は523企業（同2.0％）の減少となっている。

（表4-2-1参照）



（２）　従業者数

企業産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業，小売業」の54万342人（従業者数全体に占める割合19.3％）が最も多く、次いで「製造業」の46万2775人（同16.6％）、「医療，福祉」の40万5146人（同14.5％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「医療，福祉」は6万7411人（増減率20.0％）、「卸売業，小売業」は５万8380人（同12.1％）の増加となっている。一方で「生活関連サービス業，娯楽業」は8792人（同6.6%）、「製造業」は8784人（同1.9％）の減少となっている。

（表4-2-2参照）



３　経営組織別の構成

経営組織別に企業数をみると、最も多いのは「会社」の11万1039企業（企業数全体に占める割合52.3％）、次いで「個人」の9万54企業（同42.4％）、「会社以外の法人」の　　　1万1140企業（同5.2％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「個人」が2696企業（増減率2.9％）の減少、「会社」が2589企業（同2.4％）の増加、「会社以外の法人」が815企業（同7.9％）の増加となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表4-3-1参照）



４　常用雇用者規模別の構成

常用雇用者規模別に企業数をみると、最も多いのは「0～4人」の15万6277企業（企業数全体に占める割合73.6%）、次いで「5～9人」の2万5116企業（同11.8％）、「10～19人」の1万5027企業（同7.1％）の順となっている。

（表4-4-１参照）



５　企業類型別の構成

企業類型別に企業数をみると、「単一事業所企業」が19万2518企業（企業数全体に占める割合90.7％）、「複数事業所企業」が1万9715企業（同9.3％）となっている。

産業大分類別にみると、「単一事業所企業」の割合が最も高いのは「不動産業，物品賃貸業」の97.0％、次いで「建設業」の93.8％、「学術研究，専門・技術サービス業」の93.6％の順となっている。また、「複数事業所企業」の割合が最も高いのは、「鉱業，採石業，砂利採取業」の33.3％、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の26.7％、「運輸業，郵便業」の24.3％となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表4-5-1参照）



６　資本金階級別の構成

（１）　会社企業数

資本金階級別に会社企業数をみると、最も多いのは「300万円～500万円未満」の　　　　　4万4355企業（会社企業数全体に占める割合39.9%）、次いで「1,000万円～3,000万円未満」の3万1143企業（同28.0％）、「500万円～1,000万円未満」の1万3632企業（同12.3％）の順となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（表4-6-1参照）



（２）　企業産業大分類別会社企業数

企業産業大分類別に資本金階級別の会社企業数構成比を見ると、全ての産業で「300万円～500万円未満」又は「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高くなっている。「300万円～500万円未満」の占める割合が高い産業は「農林漁業」（構成比50.4％）、「金融業，保険業」（同46.8％）、「建設業」（同44.0％）などとなっている。「1,000万円～3,000万円未満」の占める割合が高い産業は「運輸業，郵便業」（同43.4％）、「複合サービス事業」（同40.0％）、「製造業」（同36.3％）などとなっている。

（表4-6-2参照）



７　地域別の企業数

地域別に企業数をみると、最も多いのは「横浜地域」の8万1958企業（企業数全体に占める割合38.6％）、次いで「湘南地域」の3万1477企業（同14.8％）、「川崎地域」の　　　　2万565企業（同13.9％）の順となっている。

24年活動調査と比べると、「横浜地域」で1216企業（増減率1.5%）増加しており、次いで「県央地域」で326企業（同1.6％）、「川崎地域」で127企業（同0.4%）それぞれ増加している。一方で「県西地域」では433企業（同3.6％）、「横須賀・三浦地域」では253企業（同1.3%）の減少となっている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （表4-7-1参照）

